

令和7年度
12月
補正予算の概要
(追加)

一般会計補正予算 第6号
国民健康保険特別会計補正予算 第2号
介護保険特別会計補正予算 第2号
水道事業会計補正予算 第2号

いちき串木野市

令和7年度 一般会計・特別会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額	補正予算額	計	摘 要
一 般 会 計	20,680,001	651,124	21,331,125	
国民健康保険特別会計	3,479,838	1,537	3,481,375	
介護保険特別会計	3,729,259	1,118	3,730,377	
後期高齢者医療特別会計	590,492		590,492	
合 計	28,479,590	653,779	29,133,369	

公営企業会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名		既定予算額	補正予算額	計	摘 要
水 道	収 益 的 収 支	収 入	698,814	0	698,814
		支 出	679,269		679,269
		差 引	19,545	0	19,545
事 業	資 本 的 収 支	収 入	272,237		272,237
		支 出	551,182		551,182
		差 引	▲ 278,945		▲ 278,945
下 水 道	収 益 的 収 支	収 入	626,401		626,401
		支 出	605,633		605,633
		差 引	20,768		20,768
事 業	資 本 的 収 支	収 入	326,904		326,904
		支 出	491,927		491,927
		差 引	▲ 165,023		▲ 165,023

令和7年度 一般会計補正予算(第6号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第6号)	合計		補正の内容	
	金額	構成比	金額	金額	構成比		
1 市 税	2,942,477	14.2		2,942,477	13.8		
2 地方譲与税	147,711	0.7		147,711	0.7		
3 利子割交付金	1,727	0.0		1,727	0.0		
4 配当割交付金	9,673	0.0		9,673	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	17,285	0.1		17,285	0.1		
6 法人事業税金	43,050	0.2		43,050	0.2		
7 地方消費税	692,192	3.4		692,192	3.2		
8 環境性能割金	9,738	0.0		9,738	0.0		
9 地方特例交付金	21,361	0.1		21,361	0.1		
10 地方交付税	5,194,738	25.1	152,364	5,347,102	25.1	普通交付税 152,364	
11 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0		3,500	0.0		
12 分担金及び負担金	35,471	0.2		35,471	0.2		
13 使用料及び手数料	157,817	0.8	▲ 21	157,796	0.7	小規模簡易水道事業水道使用料 ▲ 21	
14 国庫支出金	3,091,739	15.0	461,265	3,553,004	16.7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 387,758 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 2,507 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 71,000	
15 県支出金	1,519,850	7.4	37,516	1,557,366	7.3	生活者・事業者応援プレミアム商品券等事業 37,516	
16 財産収入	58,143	0.3		58,143	0.3		
17 寄附金	2,011,473	9.7		2,011,473	9.5		
18 繰入金	1,927,555	9.3		1,927,555	9.0		
19 繰越金	726,605	3.5		726,605	3.4		
20 諸収入	174,596	0.8		174,596	0.8		
21 市債	1,893,300	9.2		1,893,300	8.9		
歳入合計	20,680,001	100.0	651,124	21,331,125	100.0		
一般財源	一般財源	10,178,543	49.2	152,364	10,330,907	48.4	
区分	特定財源	10,501,458	50.8	498,760	11,000,218	51.6	
自主財源	自主財源	8,034,137	38.8	▲ 21	8,034,116	37.7	
区分	依存財源	12,645,864	61.2	651,145	13,297,009	62.3	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第6号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 議会費	144,094	0.7	1,089	145,183	0.7	給与費 1,089
2 総務費	4,846,234	23.4	27,261	4,873,495	22.9	給与費 18,523 会計年度任用職員報酬 8,738
3 民生費	5,383,480	26.0	86,576	5,470,056	25.6	給与費 9,729 会計年度任用職員報酬等 2,222 介護保険特別会計繰出金 1,118 物価高対応子育て応援手当支給事業 73,507
4 衛生費	2,386,950	11.5	134,640	2,521,590	11.8	給与費 5,897 会計年度任用職員報酬等 880 国民健康保険特別会計繰出金 363 水道事業会計繰出 127,500
5 労働費	21,979	0.1	425	22,404	0.1	会計年度任用職員報酬等 425
6 農林水産業費	538,739	2.6	33,222	571,961	2.7	給与費 4,281 会計年度任用職員報酬等 749 まぐろ漁業者への燃油価格高騰緊急対策支援事業 28,192
7 商工費	474,073	2.3	340,056	814,129	3.8	給与費 4,313 会計年度任用職員報酬等 188 プレミアム付商品券事業 335,555
8 土木費	1,882,889	9.1	4,039	1,886,928	8.8	給与費 3,990 会計年度任用職員報酬等 49
9 消防費	947,208	4.6	10,922	958,130	4.5	給与費 10,920 会計年度任用職員報酬等 2
10 教育費	1,574,946	7.6	12,894	1,587,840	7.4	給与費 6,772 会計年度任用職員報酬等 6,122
11 災害復旧費	511,286	2.5		511,286	2.4	
12 公債費	1,958,123	9.5		1,958,123	9.2	
13 予備費	10,000	0.1		10,000	0.1	
歳出合計	20,680,001	100.0	651,124	21,331,125	100.0	

一般会計補正予算(第6号)性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分	既定予算額		補正(第6号)	合 計		補 正 の 内 容	
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,248,370	15.7	85,536	3,333,906	15.6	給与費 65,514 会計年度任用職員報酬等 19,375 物価高対応子育て応援手当支給事業 647
	扶 助 費	4,204,144	20.3		4,204,144	19.7	
	公 債 費	1,958,123	9.5		1,958,123	9.2	
	計	9,410,637	45.5	85,536	9,496,173	44.5	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,473,515	16.8	2,245	3,475,760	16.3	物価高対応子育て応援手当支給事業 1,860 プレミアム付商品券事業 385
	維 持 補 修 費	335,746	1.6		335,746	1.6	
	補 助 費 等	1,957,808	9.5	561,862	2,519,670	11.8	物価高対応子育て応援手当支給事業 71,000 水道事業会計繰出 127,500 まぐろ漁業者への燃油価格高騰緊急対策支援事業 28,192 プレミアム付商品券事業 335,170
	計	5,767,069	27.9	564,107	6,331,176	29.7	
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,411,873	6.8		1,411,873	6.6	
	投資・出資・貸付金	114,527	0.6		114,527	0.5	
	繰 出 金	969,328	4.7	1,481	970,809	4.6	介護保険特別会計繰出金 1,118 国民健康保険特別会計繰出金 363
	計	2,495,728	12.1	1,481	2,497,209	11.7	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,485,281	12.0		2,485,281	11.7	
	災害復旧事業費	511,286	2.5		511,286	2.4	
	計	2,996,567	14.5		2,996,567	14.1	
	予 備 費	10,000	0.0		10,000	0.0	
	歳 出 合 計	20,680,001	100.0	651,124	21,331,125	100.0	

令和7年度 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第2号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 国民健康保険税	379,795	10.9		379,795	10.9	
2 使用料及び手数料	151	0.0		151	0.0	
3 国庫支出金	9,075	0.3		9,075	0.3	
4 県支出金	2,761,257	79.4		2,761,257	79.3	
5 財産収入	1,500	0.0		1,500	0.0	
6 繰入金	325,764	9.4	363	326,127	9.4	一般会計繰入金 363
7 繰越金	1,056	0.0	1,174	2,230	0.1	前年度繰越金 1,174
8 諸収入	1,240	0.0		1,240	0.0	
歳入合計	3,479,838	100.0	1,537	3,481,375	100.0	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第2号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 総務費	48,727	1.4	1,061	49,788	1.4	会計年度任用職員報酬等 1,061
2 保険給付費	2,643,786	76.0		2,643,786	76.0	
3 国民健康保険事業費納付金	718,372	20.6		718,372	20.6	
4 共同事業拠出金	99	0.0		99	0.0	
5 保健事業費	61,681	1.8	476	62,157	1.8	会計年度任用職員報酬等 476
6 基金積立金	1,500	0.0		1,500	0.0	
7 公債費	267	0.0		267	0.0	
8 諸支出金	5,406	0.2		5,406	0.2	
歳出合計	3,479,838	100.0	1,537	3,481,375	100.0	

令和7年度 介護保険特別会計補正予算(第2号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第2号) 金額	合計		補正の内容
	金額	構成比		金額	構成比	
1 保険料	638,215	17.1		638,215	17.1	
2 使用料及び手数料	50	0.0		50	0.0	
3 国庫支出金	904,114	24.2		904,114	24.2	
4 支払基金交付金	963,764	25.9		963,764	25.8	
5 県支出金	537,762	14.4		537,762	14.4	
6 財産収入	1,500	0.1		1,500	0.1	
7 繰入金	612,307	16.4	1,118	613,425	16.5	一般会計繰入金 1,118
8 繰越金	71,462	1.9		71,462	1.9	
9 諸収入	85	0.0		85	0.0	
歳入合計	3,729,259	100.0	1,118	3,730,377	100.0	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第2号) 金額	合計		補正の内容
	金額	構成比		金額	構成比	
1 総務費	44,172	1.2	931	45,103	1.2	会計年度任用職員報酬等 931
2 保険給付費	3,470,661	93.0		3,470,661	93.0	
3 地域支援事業費	136,178	3.7	187	136,365	3.7	会計年度任用職員報酬等 187
4 財政安定化基金	1	0.0		1	0.0	
5 基金積立金	1,500	0.0		1,500	0.0	
6 公債費	185	0.0		185	0.0	
7 諸支出金	73,562	2.0		73,562	2.0	
8 予備費	3,000	0.1		3,000	0.1	
歳出合計	3,729,259	100.0	1,118	3,730,377	100.0	

令和7年度 水道事業会計補正予算(第2号)構成表

(収益的収支)

(単位:千円,%)

款・項	既定予算額		補正(第2号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
水道事業収益	698,814	100.0	0	698,814	100.0	
営業収益	578,205	82.7	▲ 6,250	571,955	81.8	給水収益 ▲ 6,250
営業外収益	120,608	17.3	6,250	126,858	18.2	他会計補助金 6,250
特別利益	1	0.0		1	0.0	
水道事業費用	679,269	100.0		679,269	100.0	
営業費用	605,571	89.2		605,571	89.2	
営業外費用	72,136	10.6		72,136	10.6	
特別損失	562	0.1		562	0.1	
予備費	1,000	0.1		1,000	0.1	
収支差引	19,545	—	0	19,545	—	

(資本的収支)

(単位:千円,%)

款・項	既定予算額		補正(第2号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
資本的収入	272,237	100.0		272,237	100.0	
企業債	200,000	73.5		200,000	73.5	
負担金	828	0.3		828	0.3	
出資金	71,409	26.2		71,409	26.2	
資本的支出	551,182	100.0		551,182	100.0	
建設改良費	318,006	57.7		318,006	57.7	
企業債償還金	223,176	40.5		223,176	40.5	
投資その他の資産	10,000	1.8		10,000	1.8	
収支差引	▲ 278,945	—		▲ 278,945	—	

◎一般会計 12月補正予算(追加)の概要

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
13 使用料及び手数料 (1) 使用料 ③ 衛生使用料	① 小規模簡易水道事業水道使用料(減額) 上下水道課 予算書p7 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するため、3月分のうち奇数月検針分の水道料金の基本料金を免除することに伴う使用料の減額。 ・免除件数:27件	1,556	▲ 21	1,535
14 国庫支出金 (2) 国庫補助金 ① 総務費国庫補助金	① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(追加) 財政課 予算書p7 ○ 交付限度額 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 387,758千円 ○ 充当事業 推奨事業メニュー分 (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 水道料金減額事業 16,631 千円 127,631 千円 111,000 千円 (2) まぐろ漁業者への燃油価格高騰緊急対策支援事業 0 千円 28,192 千円 28,192 千円 (3) プレミアム付商品券事業 0 千円 248,566 千円 248,566 千円 合計 16,631 千円 404,389 千円 387,758 千円	120,827	387,758	508,585

(注)国庫・県支出金等の説明は、歳出ページに記載。

給与改定等

○内容 (議会議員、特別職) 期末手当：支給月数を現行3.30月から0.05月引上げ、3.35月にする。 (一般職) 給料：採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引上げ、改定する。 若年層に特に重点をおきつつ、全ての職員を対象に給料月額を引上げ、改定する。 期末勤勉手当：支給月数を現行4.60月から0.05月引上げ、4.65月にする。 ※ 再任用職員については、支給月数を現行2.40月から0.05月引上げ、2.45月にする。 ※ 会計年度任用職員については、一般職の職員の給与改定に準じて引上げ、改定する。	
○対象者数 607人(議会議員19人、特別職3人、一般職(再任用職員を含む)331人、会計年度任用職員254人)	
○給与改定等に伴う影響額(議会議員、特別職、一般職)	○給与改定等に伴う影響額(会計年度任用職員)
・ 一般会計 65,786 千円	・ 一般会計 19,375 千円
・ 国保特会 0 千円	・ 国保特会 1,537 千円
・ 介護特会 0 千円	・ 介護特会 1,118 千円
・ 後期特会 0 千円	・ 後期特会 12 千円
・ 水道事業 1,934 千円	・ 水道事業 152 千円
・ 下水道事業 662 千円	・ 下水道事業 85 千円
合 計 68,382 千円	合 計 22,279 千円
※ 一般会計のうち議会議員分272千円については、現計予算対応。 ※ 後期特会・水道事業・下水道事業については、現計予算対応。	

【歳出(給与費)】

(単位:千円)

会計名	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
一般会計	① 給与費(追加) 総務課 ○ 事業費：65,514千円(給料39,908、職員手当等21,330、共済費4,276) ○ 職員数等：322人(特別職3人、一般職(再任用職員を含む)319人) ○ 給与改定等：特別職 139千円(期末手当117、共済費22) 一般職 65,375千円(給料39,908、職員手当等21,213、共済費4,254)	2,499,358	65,514	2,564,872
	② 会計年度任用職員報酬等(追加) 総務課 ○ 事業費：19,375千円(報酬14,609、職員手当等3,884、共済費882) ○ 職員数等：223人	583,857	19,375	603,232
国民健康保険特別会計	① 会計年度任用職員報酬等(追加) 健康増進課・税務課 ○ 事業費：1,537千円(報酬1,152、職員手当等335、共済費50) ○ 職員数等：14人	33,550	1,537	35,087
介護保険特別会計	① 会計年度任用職員報酬等(追加) 長寿介護課 ○ 事業費：1,118千円(報酬828、職員手当等252、共済費38) ○ 職員数等：11人	36,878	1,118	37,996

【歳出(給与費以外)】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	<p>① 物価高対応子育て応援手当支給事業(新規) 子どもみらい課 予算書p12</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 73,507千円 (補助金71,000、役務費1,705、人件費647、その他155) ○ 特定財源 : 民生費国庫補助金73,507千円(補助率:10/10) ○ 事業内容等 物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世代を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から物価高対応子育て応援手当を支給する。 ・ 支給対象者 : ア. 令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については10月分)の児童手当受給者 イ. 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童(新生児)の父母等 ウ. アの受給者の配偶者で、令和7年10月1日から令和8年3月31日までに離婚等により、新たに児童手当受給者となった者 ・ 対象児童数(見込) : 3,550人 (ア:児童手当受給者3,460人、イ:新生児70人、ウ:離婚等20人) ・ 支給額 : 児童1人につき2万円 	0	73,507	73,507
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ⑦ 水道事業費	<p>① 水道事業会計繰出(追加) 上下水道課 予算書p14</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 127,500千円(補助金) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金111,000千円 ○ 事業内容等 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者の負担を軽減するため、10か月分の水道料金の基本料金を免除することに伴う費用の追加。 ・ 免除見込額 : 127,500千円(14,335件) うち一般家庭108,900千円(13,910件) うち事業所等18,600千円(425件) 	112,011	127,500	239,511
6 農林水産業費 (3) 水産業費 ② 水産業振興費	<p>① まぐろ漁業者への燃油価格高騰緊急対策支援事業(新規) 水産商工課 予算書p16</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 28,192千円(補助金) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金28,192千円 ○ 事業内容等 外国で燃油補給を行うまぐろ漁船においては、円安の影響で燃油価格の高騰により大きな影響を受けているまぐろ漁業者への支援として、漁業経営セーフティネット構築事業への加入・継続のために積み立てる漁業者負担金分の資金の1/6以内を支援する。 ・ 補助対象者 本市に船籍を置く遠洋まぐろ漁業者 ・ 制度概要 漁業経営セーフティネット構築事業とは、燃油の価格が上昇した場合にその影響を緩和するための備えとして、漁業者と国が1対1の割合で資金を積立て、原油価格が一定の基準を超えて上昇した場合に、漁業者に対し基金から補填金が支払われる制度。 	0	28,192	28,192
7 商工費 (1) 商工費 ② 商工振興費	<p>① プレミアム付商品券事業(新規) 水産商工課 予算書p17</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 335,555千円(補助金335,170、委託料385) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金248,566千円 商工費県補助金37,516千円 ○ 事業内容 食料品等の価格高騰が市民生活や地域経済に及ぼす影響を緩和するため、市民への支援と地域経済の活性化を目的にプレミアム付商品券を発行することで、市民の経済的負担を軽減するとともに、地域経済の循環を図る。 ○ 発行内容等 ・ 発行者:いちき串木野商工会議所・市来商工会 ・ 対象者:いちき串木野市民(基準日:令和8年1月1日) ・ 発行額:567,980千円(うちプレミアム分313,570千円) ・ 販売価格:1冊10枚綴 2,500円(商品券額面 5,000円) ・ 購入限度額:市民一人当たり最大4冊(額面20,000円) ※75歳以上の市民(R8.1.1現在)には、2冊(額面10,000円)無料引換 ・ 利用期間:令和8年8月31日まで ・ 利用可能事業所:市内に事業所がある事業者で取扱い登録をした店舗 	0	335,555	335,555

◎ 水道事業会計 12月補正予算の概要

【収益的収支・収入】

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	既定額	補正額	計
1 水道事業収益 (1) 営業収益	① 給水収益(減額) 上下水道課 予算書p2 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者の負担を軽減するため、3月分のうち奇数月検針分の水道料金の基本料金を免除することに伴う収益の減額。 ・免除件数:7,085件	574,068	▲ 6,250	567,818
(2) 営業外収益	① 他会計補助金(追加) 上下水道課 予算書p2 3月分のうち奇数月検針分の基本料金を免除することに伴う一般会計からの補助金。	85,352	6,250	91,602

